NEWS LETTER

平成 27 年 5 月 13 日

各 位

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について (平成 26 年度)

足利銀行(頭取 松下 正直)は、『地域と共に生きる』を企業理念とし、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するための「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング〜地域を軸とした経営』を定めることにより、地域密着型金融への取組みを恒久的なものとして位置づけております。地域密着型金融の具体的な取組みについては、「①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」「②地域の面的再生への積極的な参画」「③地域や利用者に対する積極的な情報発信」の 3 項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

このたび、平成 26 年度における取組み状況を取りまとめましたので、添付のとおりお知らせいたします。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

以上





地域密着型金融の推進に関する取組状況について(平成26年度)

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業·新事業支援

項目	主な取組み実績(平成26年度)
創業・新事業支援に	・創業・新事業支援に関する融資を、58 件(322 百万円)実行いたし
関する融資	ました。
	・新たな需要を創造する新技術・新ノウハウ・新サービスを提供する
	創業期の事業者を対象とした専用融資商品「あしぎんニュービジネ
	ス支援資金」の取扱いを新たに開始し(26 年 12 月)、27 年 3 月末
	までに6件(86百万円)を実行いたしました。
創業補助金に関する	・国が行う創業補助金に関して、当行は認定支援機関として、確認書
取組み	の発行を12件(うち5件採択)行いました。
「地元金融機関によ	・宇都宮市が行う起業家支援施設である宇都宮ベンチャーズの施設移
るベンチャー企業応	転に伴うイベントの一つとして、宇都宮市内の創業企業やベンチャ
援団」の開催	一企業が自社の取組みや商品をPRし、傍聴する行政機関や地元金
	融機関等が販路拡大に向けた支援を行う「地元金融機関によるベン
	チャー企業応援団」を開催いたしました。(26年10月)

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

項目	主な取組み実績 (平成 26 年度)
事業価値を見極める	・当行がアレンジャーを務めるシンジケートローンを 31 件 (総額 783
融資手法の活用	億円) 組成いたしました。
	・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等に
	より、お取引先の発行する私募債を 162 件(総額 150 億円)引受け
	ました。
	・ABLを活用した融資実績は、157 件/251 億円 (27 年 3 月末残
	高)となりました。
ビジネスマッチング	・栃木県内6信用金庫・2信用組合との共同により、「ものづくり企業
	展示・商談会 2014」を開催いたしました。(26 年 11 月:出展企業
	166 社、個別商談件数 193 件、成約件数 12 件)
	・当行を含む地方銀行 38 行共同により、食の展示商談会である「地
	方銀行 フードセレクション 2014」を開催いたしました。(26 年 11
	月:当行からの出展企業 20 社、成約件数 9 件)
	・栃木県と共同で、「とちぎ食の展示・商談会 2015」を開催いたしま
	した。(27年1月:出展企業 157社、個別商談件数 307件、継続商
	談件数 259 件)
	・高速道路のサービスエリア (SA)・パーキングエリア (PA) を
	管轄するネクセリア東日本株式会社および、SA・PAのレストラ
	ン・売店運営会社と、食品関連企業に対象を絞ったミニ商談会を開
	催いたしました。(27年2月:出展企業4社、個別商談件数32件、
	成約件数1件)

項目	主な取組み実績(平成26年度)
新現役交流会	・「新製品開発」「販路拡大」などの経営課題を抱える地元企業と、豊
	富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBのマッチングを行う
	「あしぎん新現役交流会」を開催いたしました。(27年3月)
株式会社地域経済活	・医療・介護分野およびヘルスケア産業の発展への貢献等を目的とし
性化支援機構との連	て、株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営会社であるR
携	EVICキャピタル株式会社と株式会社AGSコンサルティングが
	共同で運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」への出資を行
	っております。
海外ビジネスサポー	【海外ビジネスセミナーの開催】
٢	・アジア地域における現地法人管理職の人事労務管理や移転価格税制
	を中心とした海外ビジネスセミナー(アジア現地法人のマネジメン
	ト)を開催いたしました。(26年9月)
	・海外への販路拡大を目指す企業のみなさまへの情報提供を目的とし
	て、「インターネットから始める海外市場開拓セミナー」を開催い
	たしました。(27年3月)
	 【海外ビジネスマッチング】
	【MAJPCマイス・ファマッ】 ・ファクトリーネットワークアジア(タイ)の主催で開催された「第
	1回ものづくり商談会@バンコク 2014」に共催として参加いたしま
	した。(26年6月)
	・当行を含む地方銀行および自治体など 40 団体が共催し、ファクト
	リーネットワークチャイナの主催により、「FBC上海 2014(日中
	ものづくり商談会)」を開催いたしました。(26年9月)
	・提携銀行であるカシコン銀行(タイ)主催による、食・飲料品や日
	用品関連企業を対象とした「ワールド・ビジネス・シンポジウム&
	メガ・マッチング 2014」へ参加いたしました。(26年11月)
	<u>-</u>
	【その他の海外ビジネス支援】
	・独立行政法人日本貿易保険(略称:NEXI)と「貿易保険業務委
	託契約」を締結し、貿易保険の紹介、NEXIへの取次ぎを開始い
	たしました。(26年9月)
人材の育成	・一般社団法人日本医療経営実践協会の実施する「医療経営士」の認
	定試験に、3級27名が合格(当行の同試験合格者累計2級1名、3
	級 63 名) いたしました。
	・日本政策金融公庫農林水産事業の実施する「農業経営アドバイザ
	一」試験に 1 名が合格(当行の同試験合格者累計 23 名)いたしま
	した。
	・動産評価アドバイザー認定試験に 4 名が合格(同試験合格者累計 8
	名)いたしました。
	・「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援す
	るため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を継続
	して行っており、26年度は、中小企業診断士に2名が合格(同試験

項目	主な取組み実績(平成26年度)
	合格者累計 13 名)いたしました。なお、証券アナリスト試験合格
	者は24名が在籍しております。

(3)経営改善・事業再生支援

	行工久 汲					1
項目	主な取組み実績(平成 26 年度)					
経営改善計画の策定	・26 年度は、150 先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小					
支援	企業再生支援協議会の活用先数が 106 先となりました。					
	<経営改善計画策定支援実績(平成 26 年度)> (単位:件)					
		件数	当行	外	部機関の活	i用
			主導	協議会	他の機関	専門家
	経営改善計画	150	60	106	23	105
	策定支援実績					
	※実績は、新規計画策定の他、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策					
	定を含む。 ※外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一					
	致しない。(例:協議会と外部専門家の併用)					
	※外部機関等のうち「他の機関」とは、以下の公的機関を指す。					
	①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者					
	再生支援機構、@ポート会議(26년)					⑥経宮サ
中小企業再生ファン						に関して
ドの活用	・中小企業再生ファンド「とちぎネットワークファンド」に関して					
トの活用	は、26年度中、同ファンドによる出資・社債引受を伴う事業再生案					
	件1件に取り組みました。					
DDSの活用	・26 年度において、I	DDSを4	件 (311	百万円)身	を 行いたし	ました。

(4)事業承継

項目	主な取組み実績(平成26年度)
	工は収値の大幅(十次 20 千反)
相談対応	・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関して、425 件の相
	談に対応しました。
	・M&Aに関する 103 件の相談に対応し、このうち 2 件が成約いたし
	ました。
セミナーの開催	・M&Aに関する情報提供を目的として、企業経営者向けの「あしぎ
	んM&Aセミナー」を開催いたしました。(26年6月、9月)
	・中堅・中小企業の事業承継とM&Aに関する情報提供を目的とし
	て、企業経営者向けの「あしぎん事業承継・M&Aセミナー」を開
	催いたしました。(26年11月、12月)
	・お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、第 16
	回「あしぎん後継者育成塾(ニューリーダー養成道場)」(主催:株
	式会社あしぎん総合研究所)を開催いたしました。(26年6月)

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	主な取組み実績(平成 26 年度)
地方公共団体との連	【栃木県との連携】
携	 ・当行ATM画面を活用し、栃木県の観光事業である「とちぎ周遊パスポート事業」のPRを行いました。(26年7月~10月) ・栃木県、宇都宮市、観光関連機関と連携し、「おもてなしスキルアップセミナー」を開催いたしました。(26年9月) ・日光杉並木オーナー制度に基づく杉の購入(2本)を行いました。(27年2月:合計保有数80本) ・栃木県産業振興センターと「栃木県内の中小企業等支援に関する連携協定書」を締結いたしました。(27年3月)
	【市町との連携】 ・各市町と連携し、定住促進に関する補助金等を利用する地域住民の方を対象とした「定住応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。(連携する市町12市町:宇都宮市・栃木市・日光市・小山市・矢板市・那須塩原市・那須烏山市・桐生市・塩谷町・那須町・那珂川町・茂木町) ・宇都宮市が取組む「まちぐるみで認知症ケア支援団体登録事業」の趣旨に賛同し、宇都宮市内全店舗(ローンセンター含む34店舗)
	が同事業支援団体の登録を受けました。(26年9月) ・女性の活躍の推進に関して、「小山市女性職員開運塾」と当行「あ
	しぎん女性塾」との交流会を実施いたしました。(27年2月)
「とちまる 6 次産業	・26 年 9 月に、第 1 号案件として「株式会社つちのか(栃木県足利
化成長応援ファン	市)」への出資(出資額9百万円)を、27年1月には第2号案件と
ド」の活用	して「もったいねーベ株式会社(茨城県水戸市)」への出資(出資
OT-484	額31百万円)を、それぞれ決定いたしました。
PFIへの取組み	・栃木県内3件目(発注者:栃木県および佐野市)のPFI事業である「秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業」について、当行がモニタリングエージェントの役割を担うこととなりました。(27年3月) ・栃木県との共催により、地方公共団体および地元企業を対象とした
	「PPP/PFIセミナー」を、26 年度中に 2 回開催いたしました。 (26年5月:参加者約80名、26年10月:参加者約40名)

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方創生)」への取組み

27 年 4 月に、地方創生に関する積極的な支援および推進に向けて、地域振興部の「地域振興推進グループ」の名称を「地方創生推進グループ」に変更したほか、行内横断的な推進組織として「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置し、行内体制を整備いたしました。今後、地方自治体における「地方版総合戦略」の策定および施策推進について、積極的な支援に取り組んでまいります。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	主な取組み実績(平成 26 年度)
㈱あしぎん総合研究	・月次および四半期の景気観測調査に加え、ボーナス支給予測調査や
所を通じた情報発信	賃金と雇用に関する動向調査、観光に関する栃木県インバウンド調
	査などを実施し、26 年度における調査結果の公表を 24 回行いまし
	た。
地域における金融知	・職業体験の機会提供として「インターンシップ」を計 12 回実施
識の普及	し、銀行業務に関心のある大学生 279 名を受け入れました。
	・校外体験学習の機会提供として、地域の小学生を対象とした「あし
	ぎんキッズスクール『お金の体験学習』」を本店にて開催し、親子
	21 組 46 名が参加いたしました。(26 年 8 月)
	・「第九回全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』
	栃木大会」を開催し、栃木県内 9 校 16 チームが参加しました。(26
	年 12 月)
	・宇都宮大学において、当行の歴史を通して金融市場の仕組みやその
	機能等を学ぶ寄附講座を、平成 22 年より継続して提供しておりま
	す。
メディアを活用した	・スマートフォン用コミュニケーションアプリ「LINE」に当行専
情報発信	用アカウントを開設し、「友だち登録」いただいたお客さまにキャ
	ンペーンや地域の各種イベント情報などを発信する取組みを開始い
	たしました。(26年10月)
地域密着型金融の取	・当行のホームページやミニディスクロージャー誌に「地域密着型金
組みに関する情報発	融への取組み」の項目を設け、地域密着型金融の推進に関する取組
信	み状況を掲載しております。
	・足利ホールディングスにおける個人投資家向け説明会、26年6月に
	開催した上場記念講演会や 27 年 1 月に開催した新春特別セミナー
	などの機会を利用して、地域の皆さまに広く地域密着型金融の推進
	に関する取組み状況についてお知らせいたしました。
	DI L

以上